

令和6年度第2回岡山県環境審議会政策部会 議事概要

(開催要領)

1 開催日時：令和6年11月6日（水） 13：00～14：30

2 場 所：ピュアリティまきび 3階「橘」

3 出席者：

○委員（五十音順、敬称略）

赤井藤子、沖陽子、小松満、澁谷俊彦、高橋正徳、永富真理、藤木茂彦、吉田光宏／計8名

○事務局（県）

環境文化部次長、環境企画課長、脱炭素社会推進課長、環境管理課長、
循環型社会推進課長、自然環境課長、事務局職員（計9名）

議題	1 岡山県環境基本計画（エコビジョン2040）の見直し素案について 2 今後の予定について
会議資料	別添資料のとおり

議事概要	
事務局説明	【議題1】 (環境企画課長が資料に基づき説明)
【議題1】に対する委員意見等	
委員	P23の重点プログラム「空港脱炭素化の推進」で、県有施設が他にもある中、空港のみを記載している理由はあるのか。
環境企画課	航空分野全体における脱炭素化の推進を目的に改正された空港法等に基づき、岡山桃太郎空港脱炭素化推進計画が策定されたことを踏まえ、追加したものである。
委員	他にも多くの県有施設がある中、空港だけ取り上げていることや、指標を「岡山桃太郎空港の航空灯火のLED化率」としていることに違和感がある。
環境企画課	国においても、航空分野全体における脱炭素化の推進に取り組んでいるところであり、電灯のLED化は、県の率先行動の一つとしても示していきたいと考えている。
委員	理解はできるが、全体で脱炭素化を進めていくという流れがある中、空港だけに特化して記載し、指標が航空灯火のLED化率というのは、細かすぎて違和感がある。
委員	国が全国的に航空分野全体における脱炭素化の推進に取り組んでいるという状況を踏まえると、計画に記載する必要があるということは理解できる。記載方法やどのプログラム区分に入れるのかということ、再度検討すべきではないか。

環境企画課	指標として進捗を把握できるものということで設定したものであり、県有施設で脱炭素化に係る個別計画を策定しているのは、岡山桃太郎空港のみであり、その取組を示すことに意義があると考えている。
委員	指標が電力削減量などであれば、理解できるが、航空灯火のLED化率であることには違和感がある。
委員	本文中では、岡山桃太郎空港及び岡南空港それぞれにおいて、脱炭素化を推進するとあるが、指標は岡山桃太郎空港のみとなっている。指標に岡南空港は含まれないのか。
環境企画課	岡南飛行場についても計画は策定されているが、指標としているのは岡山桃太郎空港の航空灯火のLED化率のみである。
委員	記載内容を事務局でもう一度検討してもらいたい。
委員	P 1 5 で、目指す将来の姿として「○気候変動対策が進んでいる社会」などと列記しており、第4章で示している各基本目標がこれに対応していると思うが、初見ではそのことが伝わりにくい。行頭の「○」をローマ数字にし、各基本目標に対応させるなどの工夫が必要である。
環境企画課	わかりやすい記載内容となるよう検討する。
委員	P 1 9 の重点プログラム「地域ぐるみで進める再生可能エネルギーの導入」で、市町村の取組を拡げていくとしているが、指標は「脱炭素地域づくりに取り組む地域の数（箇所、累計）」となっており、市町村数ではなく、関係が分かりにくい。
脱炭素社会推進課	脱炭素地域づくり支援事業の補助件数を指標としているが、令和4年度までは地域単位で、令和5年度からは事業を拡充し市町村単位で事業採択し、累計を目標として設定している。
委員	説明を聞いたら理解できるが、記載内容だけではそのことが分かりにくいので、わかりやすい記載方法を検討してもらいたい。
委員	P 2 5 の重点プログラム「自然災害に対する適応の取組」の指標「スマホアプリ等を通じて防災情報を入手する県民の割合」とは、どのようなものか。
環境企画課	「Yahoo!防災速報」で、災害情報を見ている県民の割合である。
委員	アプリをダウンロードした人数の割合なのか。また、スマホアプリ等とあるが、「Yahoo!防災速報」以外も含まれるのか。
委員	岡山県内の市町村の情報を見られるよう登録している人数の割合なのか。
環境企画課	詳細は担当課に確認しないとわからないため、確認後、次回の政策部会で報告する。

委員 環境企画課	P 4 3の「地域の特色を活かした良好な景観形成の推進」で、景観行政団体と市町村の拡大を目指す指標がなくなったことは残念に思うが、この内容で問題はない。 今後、これを受けて、どのように行動していくのかということが重要であり、市町村職員向けのセミナーの充実や県内市町村の景観行政の状況を把握するためのアンケートなどを検討してほしい。 市町村職員向けセミナーの内容については見直しを考えているところであり、ご意見も参考にしながら、今後の事業を検討していきたい。
委員 環境管理課	P 3 6の重点プログラム「化学物質モニタリングの実施」で、P F A Sについて記載があるが、水道水の基準が欧米に比べると高いという話も聞く。どのくらいであれば安全という判断をしているのか。 国において検討がなされているが、知見が少なく現時点で基準は示されていない。対応の遅れも懸念されるため、水道水の暫定目標値として、P F A Sのうち、有害性が指摘されているP F O SとP F O Aの合計値で5 0ng/L が設定されている。米国に比べると数値は高いため、国において、数値の見直しや水道水基準への引き上げが検討されているところである。県レベルでこれくらいなら安全という数値を示すことは難しいため、環境中のデータの蓄積に努めることとしている。
委員 自然環境課	P 3 7のプログラム区分「野生生物の保護と適正な管理の推進」で、希少野生動物等の保護や管理を進めていくとのことだが、野生生物の増減の状況はデータに基づき判断しているのか。 また、動物由来感染症における伝播の問題もあると思うが、どう対応しているのか。 岡山県野生生物目録やレッドデータブックを作成し、定期的に情報整理や基礎調査等を行い、最新の情報を確認している。また、動物由来感染症における伝播についても、知見を集積し、対策していくことが必要であると考えている。現在の取組例としては、鳥インフルエンザ対策として、死亡野鳥の検査を行い、近隣の養鶏場への注意喚起を行うなどしている。
委員 脱炭素社会推進課	P 1 9のプログラム区分「省エネルギーの推進」の各重点プログラムで、省エネ住宅の普及等に取り組むこととしている。建築物省エネ法の改正により、新築住宅等については、省エネが義務化されるため、特に対応の必要はないと考えているが、住宅リフォーム時の対応が重要となってくるので、それを踏まえて取組を進めて欲しい。 ご意見のとおり、住宅リフォームの際に断熱化等に取り組むことは重要であると考えている。昨年度から工務店等を対象とした住宅普及促進セミナーを開催し、断熱の重要性やZ E H等の省エネ住宅に係る理解向上に努めているが、一般の方にも機会を捉えて、断熱化等の重要性の周知に努めたい。

委員 循環型社会推進課 委員 循環型社会推進課	P 2 6 の重点プログラム『『おかやま・もったいない運動』の推進』において、指標の「岡山県エコ製品の認定品目数」や「岡山エコ事業所の認定件数」の努力目標が現状に対して低いように思う。 また、P 2 8、2 9 の重点プログラム「リサイクル関連法の周知・徹底」において、指標の「一般廃棄物の排出抑制・資源化率」や「産業廃棄物の排出抑制・資源化率」の努力目標も同様に現状に対して低いように思うが、どのような考えで目標を設定したのか。 P 8にあるように、今年8月に閣議決定された第5次循環型社会形成推進基本計画では、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が国家戦略として位置付けられた。こうした流れの中、エコ製品やエコ事業所については、事業者として当然取り組むべきものという考えが広がってきており、総体として取組を行う事業者は増加しているが、敢えて認定を受けない事業者や人口減少により閉店する事業所（小売店）も一定数あることを踏まえ、この目標を設定している。 一般廃棄物や産業廃棄物のリサイクル率については、現状でも高水準で推移しているが、産業廃棄物で言えば、汚泥のリサイクルが頭打ちの状態にある。一般廃棄物については、市町村ごとの取組になるが、今年の3月から岡山市でプラごみの分別回収が始まっている一方で、倉敷市の水島エコワークスが今年度で事業終了を予定しており、リサイクル率の低下も見込まれる。こうした状況を踏まえ、目標を設定している。 エコ製品等の認定にインセンティブを与え件数を増やす方法も考えられる。リサイクル率についても、繊維のリサイクルなどはまだまだ進んでいないように思う。目標の設定の仕方について、今後の課題として検討が必要ではないか。 ご意見のとおり、エコ製品自体のブランド力を高めていくという方法もある。また、繊維のリサイクルについては、国でも検討がなされているところであり、小売店などでの回収も見かけるようになってきているので、今後、取組が進んでいくのではないかと考えている。 引き続き、循環型社会の形成に向け、意識の醸成を図りながら、効果的な取組を検討していきたい。
事務局説明	【議題2】 (環境企画課長が次回政策部会の開催を案内)
委員意見等	【議題2】に対する委員意見等 特になし